

## 内閣支持率と景気の関係

各種世論調査によると、安倍内閣の支持率が低下している。内閣支持率は、通常、新内閣が誕生したときに高く、時間が経過するにつれて徐々に低下していくが、その他にもさまざまな理由で変動すると考えられる。

帝国データバンクによる 2018 年 3 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント増の 50.4 となり、2 カ月ぶりに改善した。過去の景気 DI の水準からみると、比較的高い水準を維持しているものの、2018 年 2 月以降は足踏み状態といった状況である。

こうしたなか、海外情勢をみると、トランプ米大統領が発動した鉄鋼・アルミニウムの輸入制限や対中輸入関税措置など、保護貿易主義の高まりが今後、世界の貿易取引に悪影響を与える可能性が懸念されている。

そこで、景気動向調査が始まった 2002 年以降の内閣支持率と景気について、どのような関係があるか分析したところ、在職月数が長くなると支持率は低下するものだが、首相の在職月数の影響を除いた場合でも、内閣支持率が上がると景気動向が改善するという関係にあることが確認された。

また、内閣支持率と景気動向は相互依存関係にあるものの、因果関係について確認すると、内閣支持率が上がると景気動向が良くなるという方向がより強くみられた。

この結果から、政府は国民の支持を背景にさまざまな政策を積極的に打ち出すことで経済にプラスの効果をもたらす一方、支持率が低下してくると政策の法律化や執行が遅れることで、経済にマイナスの影響がおよぶ可能性があるとして解釈することもできよう。

現在の日本経済は、依然として輸出頼みの状況が続いており、個人消費など内需を中心とした自律的な回復過程には至っていない。また、いまだインフレ目標を達成できていないなかで、マイナス金利政策など非伝統的な金融政策が続いており、対外的なショックに対して、柔軟な金融政策を実施するための手段が限られている状況である。

日本経済がこうした状況下にあるなかで、政局の混乱にともなう経済政策の停滞を許容する時間的余裕は残されていない。

(撞球者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 電子書籍ノススメ

ずっと「本は紙に限る」派だったが、今年になって電子書籍に寝返った。

実のところ、現行の電子書籍端末はまだまだ使いづらい。紙の本のようにパラパラ自由にページを行き来することができないし、画面サイズの制約から図表はかなり見にくい。本の種類によっては読めたものではないときもある。

それでも電子書籍派に転じたのは、メリットのほうが大きかったためだ。

まずは可搬性。一つの電子書籍端末で数千冊を持ち歩くことができるので、ふとした空き時間にその時の気分で読みたいものを読むことができる。その結果、読書の時間と量が一気に増えた。

次に、書籍購入の効率化。ネットにつながる環境であれば、人との会話や広告などで興味を持った本を即座に購入・ダウンロードして読むことができる。そのため、「機会があれば」と思いながら結局読み逃してしまう本がなくなった。

経済面でもメリットがある。電子書籍は再販売価格維持制度の対象外であるため、頻繁に割引セールが行われている。そうしたセールで掘り出しものを探すのも楽しい(代わりに「古本」を買うことはできないが)。

個人的に最大のメリットは、「ハイライト」「メモ」という、本文に線を引いたりメモを書き込んだりする機能があることだ。

私は書き込みしながらでないとながら読めない。「なるほど!」と思った箇所には線を引きたいし、思い浮かんだことは余白に書き込みたい。そうしないと頭に入ってこないし、再読するときにも目印となるものがなく不便だ。

そのためには「紙の本でないと・・・」とずっと思い込んでいたのだが、それは大きな間違いだった。

電子書籍端末の画面を指でなぞれば、本文に線を引くことができる。消して引き直すのも簡単。カラー対応の端末であれば色分けもできる。テキストも書き込むことができる。さらに、これらの箇所は自動的にクラウド上に保存されるので、読み終わったときには自動的に要約メモが出来上がっている。この機能がなんとも秀逸だった (Amazon の電子書籍サービス「Kindle」の場合)

そんなわけで、知識を仕入れるために本を読む場合は、電子書籍一択となった次第である。

2017年の電子出版市場は、前年比16.0%増の2,215億円と推計されている(全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」)。紙媒体の市場(1兆3,701億円)に比べるとまだまだ規模は小さいが、着実に成長している。

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

電子書籍市場を引っ張ってきたのは圧倒的に電子コミックであるが、最近は文字の書籍も電子化される点数が増えているのがうれしい。出版不況のなかで大手出版社が新刊の電子化を推進していることもあり、最近では気になった新刊書のほとんどが電子版で購入できている。

電子書籍の進歩で私の読書生活は大きく変わったが、この調子で普及が進めば、社会にも大きな影響を及ぼすだろう。印刷・流通コストや物理的な売り場が不要であること、再販売価格維持制度の対象外で価格設定の自由度が高いといったことから、印刷、出版、出版取次、書店など関連業界の構造は大きく変わると予想される。古書店も、専門書・稀覯（きこう）本を扱う店以外は衰退するかもしれない。図書館のあり方も変わっていくだろう。

本の中身も、ネット検索機能やハイパーリンク、機械翻訳といった電子媒体ならではのメリットを活用したものとなり、やがては音声や動画をとまなうまったく新しいものに変化するかもしれない。教科書がそうした形で電子化されれば、教育のあり方も変わるだろう。

そうはいつても、電子書籍には、紙の本に対するような愛着が湧かないのも事実である。読書家・愛書家と呼ばれる人には電子書籍を嫌う人も多い。かくいう私も、「知識・情報を得るための本」は電子書籍を買うが、「思い入れのある本」は紙で入手することが多い。

電子書籍はこのまま順調に普及するのか。どういった形に進化していくのか。調査会社のスタッフとしても一ユーザーとしても、その将来に対する興味は尽きない。

(KH)

## 海賊版サイトから著作権をどう守るか？

トランプ米大統領は 2018 年 3 月、知的財産権の侵害などを理由に、中国に対して高関税の制裁措置をとる方針を決めた。知的財産権には「著作権」も含まれるわけだが、今、日本のコミック市場は「著作権侵害による被害」が大きな問題になっている。

出版科学研究所によると、電子版を含めた 2017 年のコミック（単行本およびコミック誌の合計）の推定販売額は、前年比 2.8%減の 4,330 億円だった。媒体別では紙が同 12.8%減の 2,583 億円、電子版が同 17.2%増の 1,747 億円となっており、紙の減少分を電子版がカバーする構造となっている。単行本に限ってみれば、すでに電子版の市場が紙の市場を上回っており、今のコミック市場は電子版によって支えられている状況にある。

しかし、一見好調に見える電子コミック市場も問題を抱えている。伸び率が大きく鈍化しているのだ。2016 年電子コミック市場の伸び率が前年比 27.5%増であったのに対し、2017 年の伸び率は同 17.2%増にとどまった。背景には、過去作品の電子化が出尽くしつつあるといった業界自身の問題に加えて、コミックを無断でネットに掲載し、無料で公開している海賊版サイトの存在がある。

こうした海賊版サイトは、新作が迅速に公開されることや、登録不要のため誰でも利用できることなどから、多くの利用者を集めている。その利用を拡大させているのが、海賊版サイトの情報を取りまとめ、利用者をそこへ誘導する「リーチサイト」の存在だ。リーチサイト自体は、違法コンテンツを直接掲載しているわけではないため、現状取り締まる法律もなく、野放しになっている。それどころか、著作権を侵害された漫画家などが利用をやめるように声を上げたところ、それが海賊版サイトの宣伝になってしまったこともあった。

リーチサイトを含む海賊版サイト問題に対し、日本漫画家協会は「海賊版サイトについての見解」を表明。政府もこの問題を看過できず、菅義偉官房長官は会見で海賊版サイトへの接続遮断を含めたあらゆる方策を検討していると述べた。

問題が拡大していくなかで、新たな法整備が必要になっているとともに、海賊版サイトの利用者には若い世代が多いという特徴を踏まえると、インターネット利用者側への知財教育を進める必要があるのかもしれない。

(JACK)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## スポーツの振興とくじ

サッカー・FIFA ワールドカップ ロシア大会の開幕まで3カ月を切った。3月の欧州遠征も終わり、「日本代表選手23人は誰になるのか」、「日本代表は1次リーグを突破できるのか」などの期待と不安が入り混じる。その一方で、ワールドカップの開催が近づくと関心が高まるのが、勝敗や優勝国の予想である。ファン同士で予想を言い合ったり、評論家などの意見を聞いたりするのは、楽しいひと時だ。世界の主要ブックメーカーもオッズを更新しており、これからますます盛り上がりが見られるだろう。

この勝敗予想だが、前回のブラジル大会では「スポーツくじ」として日本でも販売された（決勝トーナメントが対象。ロシア大会の販売は未定）。toto といえば、耳にしたことがある方も多だろう。予想不要のBIGと合わせ、主にJリーグを対象としたこのスポーツくじは今年で早18年目を迎える。2016年度の売上金額は約1,118億円というから、一般企業なら大企業の規模だ。

2016年度は、Jリーグ休止期間に海外主要リーグやワールドカップ予選なども含めて年間での販売が可能となったほか、金融機関などとの提携による購入の手軽さで、全体の7割強を占める「インターネット販売」が好調をけん引（出典：独立行政法人日本スポーツ振興センター発表資料）。宝くじ（2016年度は8,452億円）とはまだまだ差があるものの、売上金額は4年連続で1,000億円を突破しており、10年前（2007年度：約637億円）と比べれば、toto、BIGの裾野は確実に広がっているといえる。

ところで、スポーツくじの収益金は、4分の3がスポーツ振興を目的とする事業資金として助成される。地域スポーツ施設の整備や団体活動の支援、将来を担う若年層の育成・支援まで用途は多様で、2017年10月現在で約2万4,083件、約1,435億円の助成が行われた（2017年度は配分額を合算）。欧州や南米では、スポーツくじは長い歴史と伝統があり、試合結果を予想する「知的ゲーム」の要素だけでなく、「夢を買うことで小口の寄付を募るもの」として認知されているようだ。たとえば、平昌五輪・パラリンピックでの日本人選手の活躍は記憶に新しいが、一方では競技活動の継続や普及のための資金・スポンサー確保の難しさに関する話も聞かれた。そういうなかで、スポーツくじの購入は、これまでの売上金額と助成金額を考えると、サッカーだけでなく、今後、東京五輪以降の国内スポーツの振興の一助になるかもしれない。

とはいったものの、サッカー好きの私がtoto、BIGを買ったことは一度もない。これまで商店街の抽選会から懸賞まで、くじというくじで良い思いをしたことがまったくないのだ。当たる気がしない…。だが、そんな私でも、最近の日本人スポーツ選手の活躍ぶりやスポーツくじの成り立ちをみると、スポーツくじを一度購入してみるのもありかなと思った次第である。ちなみに、1口100円から購入可能な「mini toto」（指定5試合のホームチームの試合結果を予想）は、2016年度に22万7,807口の当選が出た。これは当たるか？（購入は、くれぐれもほどほどに）。

(ina)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 若手の人材流出

4月を迎え、今年も多くの新社会人が誕生した。大きな希望と夢を持ち、ぜひ後悔のない日々を送って欲しいものである。

他方、企業側からみると、新卒新入社員は経営戦略を踏まえた事業計画のもと、人手不足が続く超売り手市場といわれるなかで獲得した、貴重な人材である。そのため、新入社員が企業の将来を担う重要な人材として成長することを期待する。

こうしてようやく獲得した人材が短期間で離職してしまうと、企業にとって大きな痛手となる。厚生労働省「新規学卒者の離職状況」によると、大学卒業者では2014年4月の新規学卒就職者の32.2%が、就職後3年以内(2014年4月1日から2017年3月31日まで)に離職している。事業所規模別にみると、5人未満は59.1%と6割近くに達しているほか、1,000人以上では24.3%と大卒新卒者の4分の1が3年以内に辞めている。

このような状況を受け、「最近の若者は忍耐力がない」「ゆとり世代やさとり世代は考え方が甘い」などと言う人もいるが、はたして本当だろうか。

上記の調査をみると、就職後3年以内に離職する割合は、バブル崩壊直後の数年間を除き、1987年以降30年以上にわたって概ね3割前後で推移している。つまり、少なくとも現在の50代以下の年齢層では、就職後3年以内の離職率について大きな違いはないのである。

では、離職者はどのような理由で離職しているのだろうか。労働政策研究・研修機構の2017年の調査によると<sup>1</sup>、新卒3年以内に初めての正社員勤務先を離職した理由について、男性は「労働時間・休日・休暇の条件」がトップとなり、「自分がやりたい仕事とは異なる」「肉体的・精神的健康を損ねた」が同率で2位となっている。女性は「肉体的・精神的健康を損ねた」の割合が最も高く、2位「労働時間・休日・休暇の条件」、3位「人間関係がよくなかった」があげられていた。

この結果から、若者の離職理由は一般的に思い浮かぶ労働条件や仕事内容にとどまらず、健康を損ねたことや人間関係が大きな理由となっていることが分かる。

このうち、労働条件や仕事内容については、採用活動・就職活動における企業・求職者双方のコミュニケーションを高めることで、こうしたミスマッチはある程度防ぐことができる。

しかし、肉体的・精神的に健康を損ねることや、同僚・上司・部下・取引先などとの人間関係は、日頃の業務のなかで生じることで、採用前の段階でミスマッチを防ぐことは難しい。自社の将来を担う人材を失うことは、企業にとって大きな損失である。近年の研究で、従業員の良好な健康や円滑な人間関係は企業業績の改善に寄与することが明らかにされている。職場環境を整えることは被雇用者にとっても経営者にとっても重要なポイントといえよう。  
(撞球者)

1 独立行政法人労働政策研究・研修機構、「若年者の離職状況と離職後のキャリア形成(若年者の能力開発と職場への定着に関する調査)」、JILPT No.164、2017年2月。1982年4月～1995年3月生まれで、正社員として勤務した経験が1回以上ある人が調査対象となっている